

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2023年1月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

# 日米連続好配当株式ファンド

## 愛称：配当のチカラ

### 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2024年2月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「日米連続好配当株式ファンド」は、2024年2月5日に第1期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2023年1月26日	10,000		—		—	354
1期(2024年2月5日)	12,681		0	26.8	97.4	16,060

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

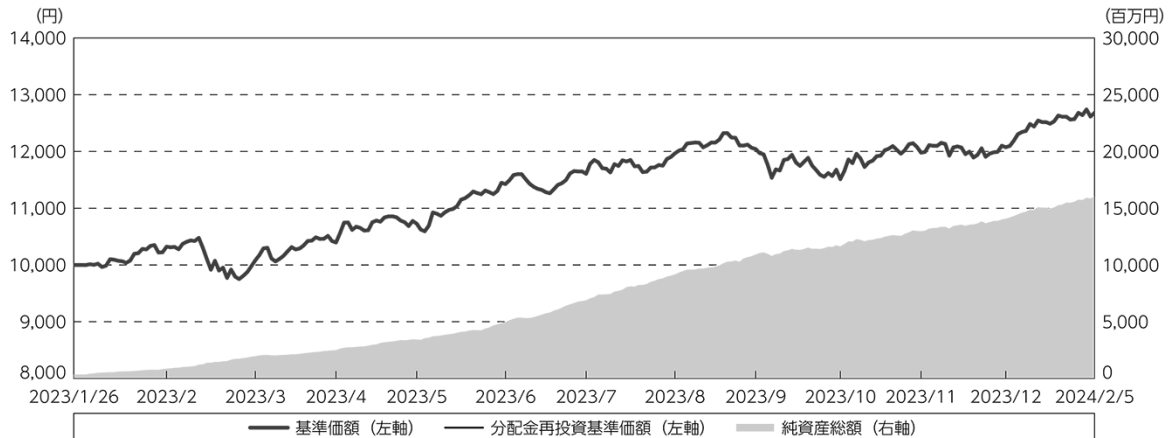
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2023年1月26日	10,000		—	—
1月末	10,013		0.1	84.2
2月末	10,322		3.2	87.5
3月末	10,082		0.8	94.9
4月末	10,396		4.0	95.8
5月末	10,728		7.3	97.0
6月末	11,426		14.3	95.8
7月末	11,607		16.1	96.7
8月末	11,967		19.7	97.7
9月末	12,043		20.4	95.9
10月末	11,512		15.1	97.9
11月末	11,979		19.8	98.0
12月末	12,075		20.8	98.2
2024年1月末	12,641		26.4	98.3
(期 末)				
2024年2月5日	12,681		26.8	97.4

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2023年1月26日～2024年2月5日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,681円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 26.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	日本、米国の株式	97.4%	28.3%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	50.4%	37.4%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	48.8%	20.5%
その他	コールローン等	0.9%	—
F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。

(注) 「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入資産の比率は、「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」に対する評価額の割合です。

## 投資環境

### ■国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。当期初は、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことが好感され、堅調に推移しました。米国での銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから一時下落する場面もありましたが、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送るといった観測から2023年9月の中旬にかけて上昇しました。その後は、米国の長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念され下落に転じましたが、米国の利上げ局面が終了するとの見方から国内株式市場は値を戻す展開になりました。当期末にかけては、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたことや円安・米ドル高が進行したことが追い風となり上昇しました。

### ■米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。米銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから一時下落する場面も見られたものの、米CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化したことでFRBによる利上げの休止が期待されたことや、予想を上回る経済指標を受けた米国景気の軟着陸期待の高まりなどから2023年7月にかけて上昇しました。しかしその後は、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、各国中央銀行が政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから10月にかけて軟調に推移しました。当期末にかけては、米国で労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す指標を受けて米国の長期金利が大幅に低下したことなどが好感され上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2023年1月26日～ 2024年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

「FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

#### ・FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ・FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月 26 日～2024年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(29)	(0.261)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.227)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.034)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.527	
期中の平均基準価額は、11,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

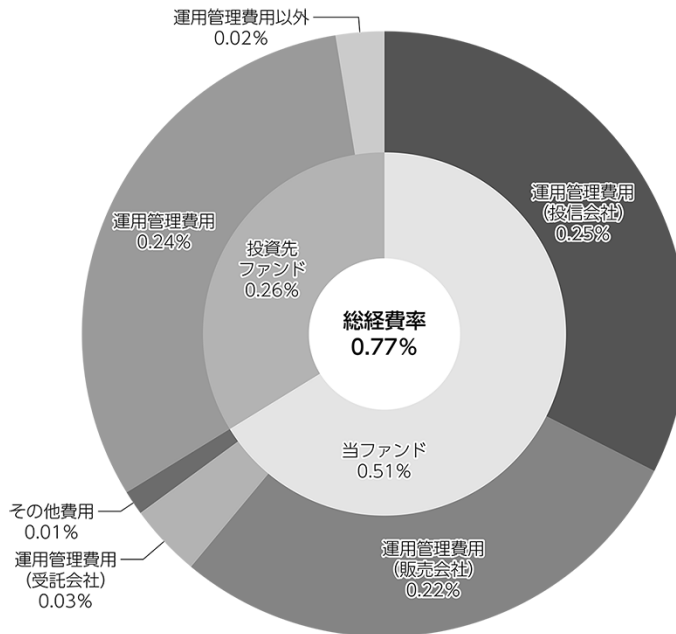
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.77
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月26日～2024年2月5日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	口		千円	口	千円
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,168	10	—	—
	FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	12,126,067,241	14,000,000	—	—
合計		12,126,077,409	14,000,010	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月26日～2024年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月26日～2024年2月5日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月26日～2024年2月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
口			千円	%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		10,168	9	0.0
FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)		12,126,067,241	15,641,414	97.4
合計		12,126,077,409	15,641,424	97.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	15,641,424	97.0
コール・ローン等、その他	480,201	3.0
投資信託財産総額	16,121,625	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,121,625,461
コール・ローン等	480,201,347
投資信託受益証券(評価額)	15,641,424,114
(B) 負債	61,101,938
未払解約金	29,344,315
未払信託報酬	31,414,906
未払利息	1,315
その他未払費用	341,402
(C) 純資産総額(A-B)	16,060,523,523
元本	12,664,532,861
次期繰越損益金	3,395,990,662
(D) 受益権総口数	12,664,532,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,681円

(注) 当ファンドの設定時元本額は354,652,730円、期中追加設定元本額は13,590,683,552円、期中一部解約元本額は1,280,803,421円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2681円です。

## ○損益の状況 (2023年1月26日～2024年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 218,768
支払利息	△ 218,768
(B) 有価証券売買損益	1,526,596,831
売買益	1,641,414,134
売買損	△ 114,817,303
(C) 信託報酬等	△ 38,497,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,487,880,936
(E) 追加信託差損益金	1,908,109,726
(配当等相当額)	(△ 522,657)
(売買損益相当額)	( 1,908,632,383)
(F) 計(D+E)	3,395,990,662
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,395,990,662
追加信託差損益金	1,908,109,726
(配当等相当額)	(△ 522,657)
(売買損益相当額)	( 1,908,632,383)
分配準備積立金	1,488,099,704
繰越損益金	△ 218,768

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,488,099,704円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,908,413,615円)より分配対象収益は3,396,513,319円(1万口当たり2,681円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

2023年1月26日から2024年2月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・信託期間を無期限に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2023年10月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は2023年1月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2023年5月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込分配金	期中騰落率				
設定日(2023年1月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2023年5月10日)	10,708	0	7.1	94.5	1.7	3.1	2,697

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(設定日) 2023年1月25日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
1月末	10,061	0.6	94.6	0.9	3.3
2月末	10,410	4.1	94.6	1.1	3.4
3月末	10,187	1.9	91.8	2.0	5.0
4月末	10,606	6.1	93.4	1.8	3.7
(当期末) 2023年5月10日	10,708	7.1	94.5	1.7	3.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

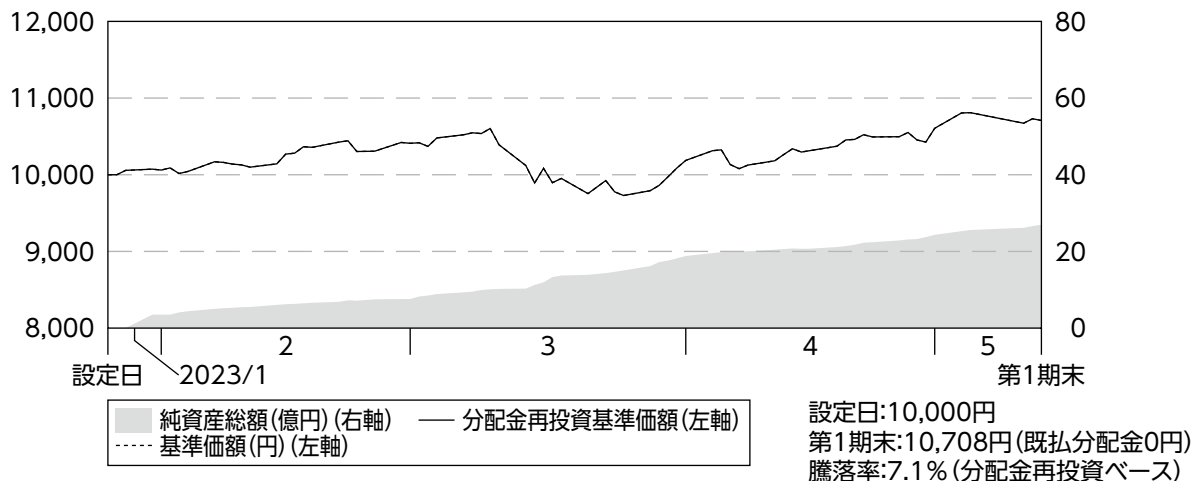
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことや米インフレ指標の伸びが鈍化したことを背景に、米国の利上げペースの減速や先行きの利上げ停止期待が高まったことがプラスとなったほか、円安・ドル高が進行したことも追い風となり、基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	50.0%	50.4%	8.6%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	50.0%	48.6%	4.6%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 投資環境

### 国内株式市場

国内株式市場は、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米国での銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから一時急落したものの、各国当局の迅速な対応を受けて欧米の金融システム不安に対しての過度な懸念が後退したことなどから反発しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、一段高となりました。

### 米国株式市場

米国株式市場は、CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことでFRB(米連邦準備理事会)による利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止が期待されたことなどから、2023年2月にかけて上昇しました。その後は、複数の銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから下落する場面もありましたが、長期金利の低下や物価指標の伸び鈍化を背景に大型ハイテク株が堅調に推移したことや、破綻行の預金全額保護や資金繰り支援策など当局の迅速な対応を受けて市場心理が改善したことなどから反発し、期末を迎えました。

外国為替市場では、日本の金融緩和策が早期に修正されるとの見方が後退したことなどを背景に円安・ドル高が進行しました。

### ○当ファンド

日本及び米国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本組入比率を維持する運用を行いました。

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の株式に投資しました。

#### ・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

##### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

##### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

#### ・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

##### (1) 組入比率

資金の流出入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

##### (2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。



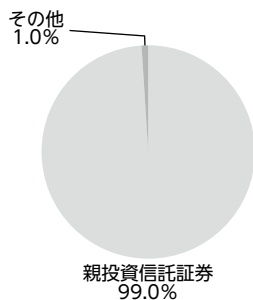
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

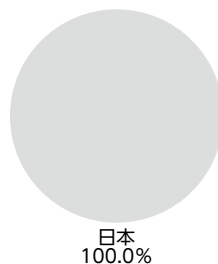
	当期末
	2023年5月10日
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	50.4%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	48.6%
その他	1.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

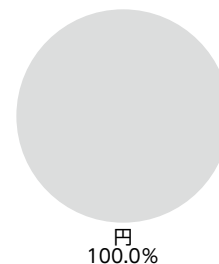
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2023年1月25日~2023年5月10日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	707	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示します。

### ○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

各マザーファンド受益証券の基本組入比率は50%とします。また、各マザーファンド受益証券の組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

#### ・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

#### ・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月25日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	8円	0.073%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,316円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.061)	
(販売会社)	(0)	(0.003)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	10	0.088	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当		期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	720,845	1,271,902	—	—
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	524,760	1,269,502	—	—

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,842,279千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,503,847千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

#### <米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,100,930千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,555,164千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.34

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 950	百万円 149	% 15.7	百万円 922	百万円 142	% 15.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 5,093	百万円 737	% 14.5	百万円 5,009	百万円 717	% 14.3

<平均保有割合 47.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,277	百万円 3,277	% 100.0	百万円 1,201	百万円 1,201	% 100.0
コール・ローン	4,861	724	14.9	4,670	680	14.6

<平均保有割合 3.5%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### ■利害関係人の発行する有価証券等

#### <日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	1百万円	34百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高本 (元)	当期設定本 元	当期解約本 元	当期末残高本 (元)	取引の理由
千円 -	千円 500	千円 -	千円 500	当初設定時における取得

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	720,845	1,360,235
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	524,760	1,309,855

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド 1,275,175千口  
米国株配当貴族インデックスマザーファンド 9,454,114千口

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	1,360,235	50.4
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	1,309,855	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,094	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,698,184	100.0

(注1)米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,545,719千円)の投資信託財産総額(23,841,937千円)に対する比率は98.8%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=135.15円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項	目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A) 資産		2,698,184,885円
	コール・ローン等	28,093,759
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	1,360,235,307
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	1,309,855,819
(B) 負債		1,019,768
	未払信託報酬	998,049
	未払利息	56
	その他未払費用	21,663
(C) 純資産総額(A-B)		2,697,165,117
	元本	2,518,870,586
	次期繰越損益金	178,294,531
(D) 受益権総口数		2,518,870,586口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,708円

### ■損益の状況

項	目	当 期 自 2023年1月25日 至 2023年5月10日
(A) 配当等収益		△1,297円
	受取利息	14
	支払利息	△1,311
(B) 有価証券売買損益		128,686,126
	売買益	128,686,126
(C) 信託報酬等		△1,019,712
(D) 当期損益金(A+B+C)		127,665,117
(E) 追加信託差損益金		50,629,414
	(配当等相当額)	(△611)
	(売買損益相当額)	(50,630,025)
(F) 計(D+E)		178,294,531
(G) 収益分配金		0
	次期繰越損益金(F+G)	178,294,531
	追加信託差損益金	50,629,414
	(配当等相当額)	(13,836,199)
	(売買損益相当額)	(36,793,215)
	分配準備積立金	127,665,117

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は500,000円、期中追加設定元本額は2,518,370,586円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		24,339,125円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		103,325,992円
(C)	収益調整金額		50,629,414円
(D)	分配準備積立金額		－円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		178,294,531円
(F)	期末残存口数		2,518,870,586口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		707円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 日本株配当貴族インデックスマザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2023年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率			
第3期(2019年5月10日)	円	%		%	%	%	百万円
第3期(2019年5月10日)	12,030	△15.5	12,096	△15.5	97.2	2.7	2,219
第4期(2020年5月11日)	11,341	△5.7	11,378	△5.9	96.6	3.4	2,031
第5期(2021年5月10日)	15,249	34.5	15,360	35.0	96.1	3.8	259
第6期(2022年5月10日)	15,600	2.3	15,715	2.3	96.7	3.1	298
第7期(2023年5月10日)	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2.4	2,406

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)です。

S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)及び株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を対象とし<sup>\*</sup>、配当利回りにより加重され算出されます。

※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

・7年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスはSPDJ、JPX及びJPX総研の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>及びS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX<sup>®</sup>はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はもしくはそれぞれの関連会社、JPX又はJPX総研によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の基準価額と市況の推移

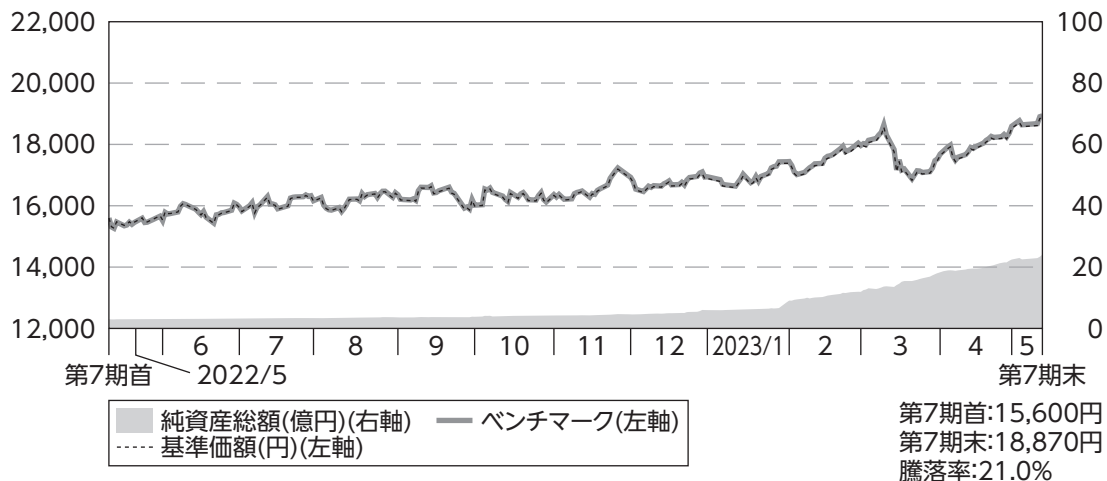
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 5月10日	15,600	—	15,715	—	96.7	3.1
5月末	15,533	△0.4	15,629	△0.5	95.1	4.4
6月末	15,942	2.2	16,077	2.3	96.9	2.9
7月末	16,148	3.5	16,282	3.6	98.0	1.7
8月末	16,341	4.8	16,480	4.9	97.7	2.2
9月末	15,991	2.5	16,137	2.7	96.0	3.9
10月末	16,338	4.7	16,483	4.9	96.4	3.2
11月末	16,895	8.3	17,053	8.5	97.2	2.6
12月末	16,888	8.3	17,069	8.6	99.0	0.6
2023年 1月末	17,382	11.4	17,570	11.8	98.5	1.3
2月末	17,893	14.7	18,097	15.2	97.9	1.7
3月末	17,637	13.1	17,813	13.4	96.4	3.2
4月末	18,529	18.8	18,728	19.2	97.1	2.7
(当 期 末) 2023年 5月10日	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

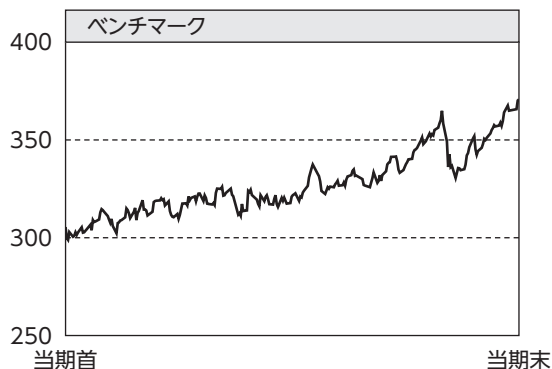


(注)ベンチマークは、2022年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大や米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、円安・米ドル高が進行したことなどが下支えとなり、国内株式市場は2022年11月にかけて一進一退の展開となりました。その後は、日銀により長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され下落しましたが、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、国内株式市場は一段高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

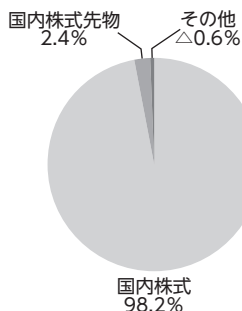
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東洋製罐グループホールディングス	日本	4.3%
2	住友林業	日本	3.3%
3	稲畑産業	日本	3.3%
4	ダイセル	日本	2.8%
5	エクシオグループ	日本	2.8%
6	インフロンニア・ホールディングス	日本	2.7%

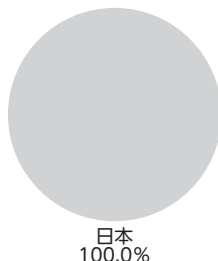
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	安藤・間	日本	2.7%
8	ダイワボウホールディングス	日本	2.6%
9	東ソー	日本	2.6%
10	UBE	日本	2.6%
組入銘柄数			51

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

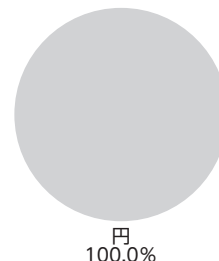
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

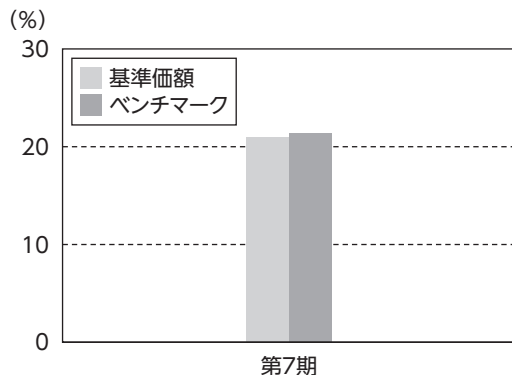


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.4%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主要因は、キャッシュ・先物要因(マイナス)です。

## 今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月11日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (2)	0.011% (0.000) (-) (-) (-) (-) (-) (0.011)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	-  (-)  (-) (-)	-  (-)  (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	2	0.011	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,793円)で除して100を乗じたものです。



## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,544 (1)	千円 2,179,734 (-)	千株 170	千円 271,063

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 994	百万円 950	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

## ＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,450,798千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	758,795千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.22

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000594	百万円 0.000594	% 100.0	百万円 0.000594	百万円 0.000594	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,251	876	12.1	7,157	854	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## ■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	29百万円	2百万円	34百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
<b>建設業(22.3%)</b>			
安藤・間	—	69.4	64,264
コムシスホールディングス	—	17.6	46,569
大成建設	1.7	9.3	44,454
大林組	7.3	44	51,568
鹿島建設	—	32	59,360
住友林業	3.6	27.1	80,351
大和ハウス工業	2	14.3	49,806
関電工	7	—	—
エクシオグループ	—	25.9	66,381
インフロンア・ホールディングス	6.5	54.4	64,844
<b>食料品(2.0%)</b>			
キリンホールディングス	2.8	—	—
宝ホールディングス	—	45.7	47,893
<b>繊維製品(2.2%)</b>			
東洋紡	4.3	50.1	52,705
<b>化学(14.0%)</b>			
旭化成	4.3	38.9	38,958
クレハ	0.7	—	—
東ソー	3.1	34.6	62,799
デンカ	1.7	—	—
三菱瓦斯化学	2.2	23.6	47,506
ダイセル	7	62.5	68,375
アイカ工業	—	16.7	50,517
UBE	3.4	28.6	62,319
<b>医薬品(2.1%)</b>			
武田薬品工業	2.4	—	—
科研製薬	1.3	12.9	48,955
<b>石油・石炭製品(2.1%)</b>			
ENEOSホールディングス	18.5	103.2	49,577
<b>ガラス・土石製品(4.5%)</b>			
住友大阪セメント	2.5	13.2	50,556
ニチアス	2	20.3	56,007
<b>非鉄金属(2.2%)</b>			
アサヒホールディングス	3.2	25.3	50,498
<b>金属製品(4.4%)</b>			
東洋製鐵グループホールディングス	—	52.8	104,280
<b>輸送用機器(2.5%)</b>			
テイ・エス テック	—	31.9	59,716
<b>電気・ガス業(1.9%)</b>			
電源開発	5.8	19.5	43,387
<b>陸運業(2.2%)</b>			
センコーグループホールディングス	4.6	54	52,650
<b>情報・通信業(—%)</b>			
日本電信電話	2.4	—	—
KDDI	1.8	—	—
<b>卸売業(8.5%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	3.5	—	—
ダイワボウホールディングス	3.1	23.8	62,974
稲畑産業	—	26.6	78,257

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
オートバックスセブン	5.2	39.3	60,325
<b>小売業(1.5%)</b>			
ケーズホールディングス	4.9	29.7	35,877
<b>銀行業(16.8%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	—	28.5	29,127
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8	36.9	31,844
りそなホールディングス	11.2	60.8	40,875
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	6.9	34,624
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	9	51,102
千葉銀行	4.5	32.7	28,645
群馬銀行	10.6	73.8	34,095
七十七銀行	—	16	35,760
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	12.4	31,508
静岡銀行	3.4	—	—
セブン銀行	20.1	119	33,558
みずほフィナンシャルグループ	2.9	22.6	45,539
山口フィナンシャルグループ	6.6	—	—
<b>証券・商品先物取引業(1.6%)</b>			
SBIホールディングス	1.8	14.5	38,599
<b>保険業(3.7%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.3	7.5	34,125
第一生命ホールディングス	1.4	10.4	26,171
東京海上ホールディングス	0.7	9.3	25,635
T&Dホールディングス	2.1	—	—
<b>その他金融業(5.5%)</b>			
クレディセゾン	2.5	16.7	31,830
芙蓉総合リース	—	3.4	33,592
オリックス	2.2	11.6	27,039
三菱HCキャピタル	6.9	52.1	37,147
<b>不動産業(—%)</b>			
野村不動産ホールディングス	2.1	—	—
<b>サービス業(—%)</b>			
オープンアップグループ	5.6	—	—
合 計	216	1,591	2,362,560
銘柄数<比率>	50	49	<98.2%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## &lt;先物取引の銘柄別期末残高&gt;

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内		
T O P I X	20	—
ミ ニ T O P I X	37	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,362,560	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,120	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,505,680	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	2,505,621,192円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	102,682,820
株 式(評価額)	2,362,560,520
未 収 入 金	754,522
未 収 配 当 金	38,396,080
差 入 委 託 証 拠 金	1,227,250
(B)負 債	99,333,520
未 払 金	91,003,573
未 払 解 約 金	8,329,742
未 払 利 息	205
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,406,287,672
元 本	1,275,175,898
次 期 繰 越 損 益 金	1,131,111,774
(D)受 益 権 総 口 数	1,275,175,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,870円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月11日 至 2023年5月10日
(A)配 当 等 収 益	46,118,447円
受 取 配 当 金	46,128,980
受 取 利 息	124
そ の 他 収 益 金	78
支 払 利 息	△10,735
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	165,295,129
売 買 益	176,084,325
売 買 損	△10,789,196
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,546,010
取 引 益	9,753,784
取 引 損	△5,207,774
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	215,959,586
(E)前 期 繰 越 損 益 金	107,096,106
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	924,578,382
(G)解 約 差 損 益 金	△116,522,300
(H)計 (D+E+F+G)	1,131,111,774
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,131,111,774

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の  
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設  
定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額  
を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は191,257,652円、期中追加設定元本額は1,239,759,483円、期中一部解約元本額は155,841,237円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)

720,845,420円

SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン

554,330,478円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2023年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	%	期中騰落率				
第3期(2019年5月10日)	13,619	11.3	13,559	10.9	96.4	—	2.9	百万円 2,967
第4期(2020年5月11日)	12,866	△5.5	12,729	△6.1	91.3	—	8.5	11,190
第5期(2021年5月10日)	19,527	51.8	19,231	51.1	91.8	0.4	7.7	12,512
第6期(2022年5月10日)	23,245	19.0	22,807	18.6	93.3	0.3	6.4	16,156
第7期(2023年5月10日)	24,961	7.4	24,380	6.9	92.7	0.9	6.5	23,598

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)です。

S&P500配当貴族指数(以下「当インデックス」)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象とし\*、均等加重時価総額に基づいて算出されます。

※年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

- ・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。
- ・それでも40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率		騰落率					
(当 期 首) 2022年 5月10日	23,245	—	22,807	—	93.3	0.3	6.4		
5月末	23,501	1.1	23,048	1.1	92.2	0.3	7.3		
6月末	23,213	△0.1	22,754	△0.2	90.7	0.3	9.2		
7月末	24,079	3.6	23,597	3.5	92.7	0.3	6.9		
8月末	24,479	5.3	23,980	5.1	93.0	0.3	6.6		
9月末	23,332	0.4	22,844	0.2	92.1	0.3	7.6		
10月末	26,158	12.5	25,607	12.3	89.9	0.3	9.7		
11月末	25,656	10.4	25,108	10.1	93.8	0.5	5.6		
12月末	24,117	3.8	23,593	3.4	91.6	0.5	7.8		
2023年 1月末	23,879	2.7	23,350	2.4	92.7	0.5	6.7		
2月末	24,858	6.9	24,300	6.5	93.0	0.5	6.8		
3月末	24,141	3.9	23,585	3.4	89.0	1.0	10.1		
4月末	24,938	7.3	24,361	6.8	91.4	0.9	7.5		
(当 期 末) 2023年 5月10日	24,961	7.4	24,380	6.9	92.7	0.9	6.5		

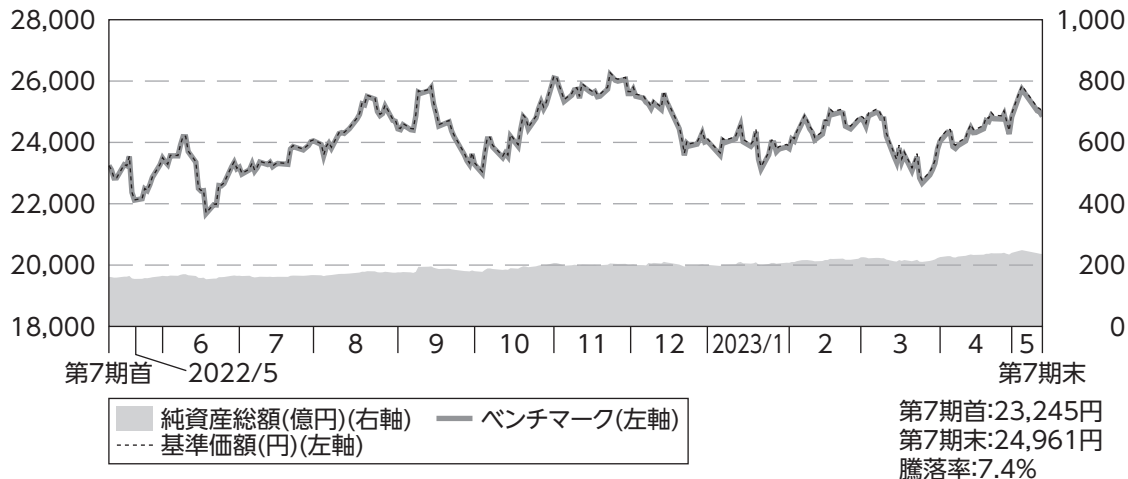
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

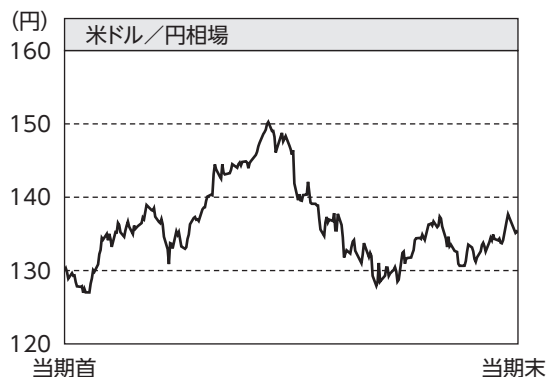


(注)ベンチマークは、2022年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

## 投資環境



米国株式市場は、欧米の対ロシア経済制裁による世界経済の減速懸念や、世界的なインフレ高進を受けた金融引き締め加速への警戒感から2022年6月にかけて下落しました。その後は一時反発する場面もありましたが、FRB(米連邦準備理事会)の過度な金融引き締めによる景気後退リスクが意識されたことなどから、9月にかけて再び下落しました。10月以降は、CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことなどが好感され上昇しましたが、その後はFRB高官からの利上げ継続を示唆する発言や、複数の銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから上値が重い展開となりました。

外国為替市場では、日米金利差拡大などを背景に前半に円安・ドル高が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

### (1) 組入比率

資金の流出入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

### (2) ポートフォリオ構成

ベンチマーク構成銘柄に分散投資し、ベンチマークとの連動を目指しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

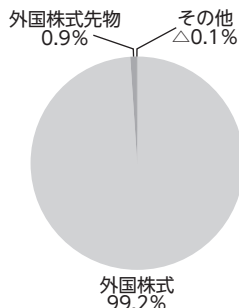
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	アメリカ	2.1%
2	ALBEMARLE CORP	アメリカ	1.7%
3	PENTAIR PLC	アメリカ	1.6%
4	BROWN & BROWN INC	アメリカ	1.6%
5	CARDINAL HEALTH	アメリカ	1.6%
6	COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ	1.6%

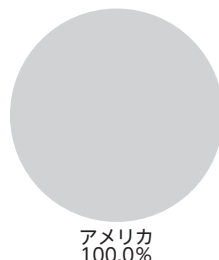
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CHURCH & DWIGHT CO INC	アメリカ	1.5%
8	PEPSICO INC	アメリカ	1.5%
9	MEDTRONIC PLC	アメリカ	1.5%
10	ECOLAB INC	アメリカ	1.5%
組入銘柄数		68	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

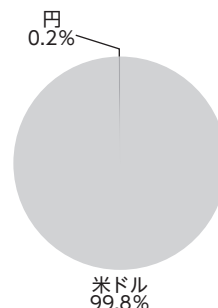
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

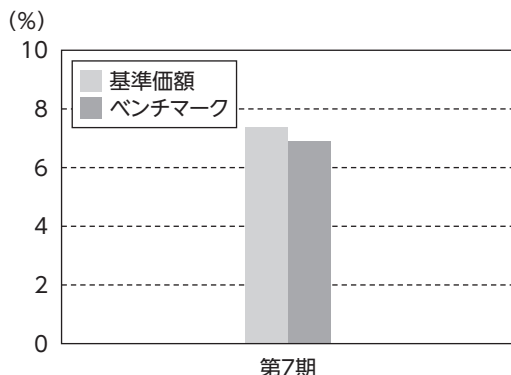


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.9%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、配当課税要因※(プラス要因)です。

※ベンチマークとは異なる外国源泉税率が当ファンドに適用されることによって生じる差異要因です。

## 今後の運用方針

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月11日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (2) (-) (-) (-) (3) (-) (0)	0.022% (0.010) (-) (-) (-) (0.012) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	0 (0) (-) (-) (-) (-) (0)	0.001 (0.000) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	7  (6)  (-) (0)	0.027  (0.027)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	12	0.050	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(24,362円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 7,620 (-)	千米ドル 69,416 (△34)	百株 3,055	千米ドル 26,511

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ESSEX PROPERTY TRUST	6	1,550	0.045	9
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	13	1,368	3	348
	REALTY INCOME CORP	19	1,227	4	326
	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	467	41,794	458	41,196
	小 計	507	45,940	465	41,881

(注)金額は受渡代金です。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 484	百万円 320	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,096,249千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,062,712千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.72

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 8,577	百万円 8,577	% 100.0	百万円 2,458	百万円 2,458	% 100.0
金 銭 信 託	0.000376	0.000376	100.0	0.000376	0.000376	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	9,946	1,120	11.3	10,220	1,121	11.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	当期首(前期末)	当	期 末		業 種
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
ABBOTT LABORATORIES	165	230	2,546	344,181	ヘルスケア機器・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	143	205	2,485	335,939	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	96	128	2,582	349,088	保険
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	81	88	2,484	335,813	素材
AFLAC	312	390	2,635	356,180	保険
ALBEMARLE CORP	98	148	2,897	391,543	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	214	320	2,403	324,852	食品・飲料・タバコ
AUTOMATIC DATA PROCESS	88	119	2,560	346,051	商業・専門サービス
BECTON DICKINSON & CO	77	98	2,465	333,150	ヘルスケア機器・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	264	2,690	363,608	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	295	403	2,572	347,653	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH	321	322	2,716	367,168	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR	91	117	2,499	337,841	資本財
CHURCH & DWIGHT CO INC	192	281	2,701	365,052	家庭用品・パーソナル用品
CINCINNATI FINANCIAL CORP	144	243	2,572	347,726	保険
CINTAS CORP	48	56	2,588	349,873	商業・専門サービス
CLOROX COMPANY	131	156	2,624	354,634	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO	303	402	2,552	344,982	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	244	335	2,708	366,004	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC	205	260	2,572	347,628	公益事業
TARGET (DAYTON HUDSON)	81	159	2,503	338,341	生活必需品流通・小売り
DOVER CORP	138	174	2,491	336,663	資本財
ECOLAB INC	113	155	2,692	363,842	素材
EMERSON ELECTRIC CO	211	301	2,520	340,639	資本財
ATMOS ENERGY CORP	166	223	2,648	358,005	公益事業
EXPEDITORS INTL WASH INC	199	231	2,678	361,992	運輸
EXXON MOBIL	232	222	2,426	327,928	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	267	326	2,467	333,528	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	750	966	2,427	328,072	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	82	114	2,420	327,167	資本財
GENUINE PARTS CO	148	154	2,683	362,608	一般消費財・サービス流通・小売り
GRAINGER (WW) INC	39	38	2,634	356,076	資本財
HORMEL FOODS CORP	369	647	2,599	351,286	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	97	109	2,492	336,860	資本財
JOHNSON & JOHNSON	109	158	2,553	345,054	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	143	182	2,621	354,354	家庭用品・パーソナル用品
LOWES COMPANIES	100	122	2,531	342,093	一般消費財・サービス流通・小売り
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	193	301	2,662	359,851	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	79	88	2,619	354,066	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	52	73	2,605	352,092	金融サービス
MEDTRONIC PLC	183	300	2,695	364,312	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種	
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)		
3 M COMPANY	132	246	2,488	336,300	資本財	
NORDSON CORP	—	117	2,555	345,319	資本財	
NUCOR CORP	122	168	2,355	318,410	素材	
PEPSICO INC	115	139	2,700	364,997	食品・飲料・タバコ	
PENTAIR PLC	375	482	2,818	380,916	資本財	
BROWN & BROWN INC	292	420	2,754	372,248	保険	
PPG INDUSTRIES INC	149	181	2,491	336,697	素材	
PRICE T ROWE GROUP INC	147	230	2,422	327,410	金融サービス	
PROCTER & GAMBLE CO	122	165	2,540	343,309	家庭用品・パーソナル用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC	43	57	2,649	358,103	ソフトウェア・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	80	110	2,531	342,172	素材	
SMITH (A. O.) CORP	305	374	2,599	351,313	資本財	
CHEVRON CORP	123	152	2,426	327,973	エネルギー	
STANLEY BLACK&DECKER	139	322	2,634	356,029	資本財	
SYSCO CORP	223	341	2,593	350,511	生活必需品流通・小売り	
VF CORP	362	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	434	731	2,299	310,725	生活必需品流通・小売り	
WALMART INC	126	169	2,600	351,458	生活必需品流通・小売り	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	56	70	2,549	344,610	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JM SMUCKER CO	—	170	2,681	362,460	食品・飲料・タバコ	
ABBVIE INC	127	158	2,331	315,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMCOR PLC	1,710	2,331	2,404	324,938	素材	
LINDE PLC	—	70	2,568	347,143	素材	
LINDE PLC	63	—	—	—	素材	
合 計	株 数 銘柄 数 <比率>	12,277 61	16,842 63	161,835 —	21,872,009 <92.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末			
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
ESSEX PROPERTY TRUST	5	12	2,626	354,962	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	16	26	2,457	332,129	
REALTY INCOME CORP	26	41	2,574	347,957	
PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	29	39	3,643	492,421	
合 計	口 数 銘柄 数 <比率>	78 4	119 4	11,302 —	1,527,471 <6.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別	当期末	
	買建額 (百万円)	売建額 (百万円)
外国   S&P 500 EMIN	223	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	21,872,009 千円	91.7 %
投資信託受益証券	492,421	2.1
投資証券	1,035,049	4.3
コール・ローン等、その他	442,458	1.9
投資信託財産総額	23,841,937	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(23,545,719千円)の投資信託財産総額(23,841,937千円)に対する比率は98.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=135.15円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	23,930,711,202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	365,029,267
株 式(評価額)	21,872,009,572
投資信託受益証券(評価額)	492,421,133
投 資 証 券(評価額)	1,035,049,974
未 収 入 金	99,427,529
未 収 配 当 金	29,842,839
差 入 委 託 証 拠 金	36,930,888
(B)負 債	332,402,353
未 払 金	174,593,643
未 払 解 約 金	157,808,288
未 払 利 息	422
(C)純 資 産 総 額(A-B)	23,598,308,849
元 本	9,454,114,385
次 期 繰 越 損 益 金	14,144,194,464
(D)受 益 権 総 口 数	9,454,114,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,961円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月11日 至 2023年5月10日
(A)配 当 等 収 益	422,603,748円
受 取 配 当 金	420,733,351
受 取 利 息	1,418,820
そ の 他 収 益 金	467,701
支 払 利 息	△16,124
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	934,493,787
売 買 益	2,212,331,198
売 買 損	△1,277,837,411
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,101,941
取 引 益	16,121,043
取 引 損	△10,019,102
(D)そ の 他 費 用	△5,204,020
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,357,995,456
(F)前 期 繰 越 損 益 金	9,206,158,959
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	5,392,997,368
(H)解 約 差 損 益 金	△1,812,957,319
(I)計 (E+F+G+H)	14,144,194,464
次 期 繰 越 損 益 金(I)	14,144,194,464

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,950,558,285円、期中追加設定元本額は3,737,442,351円、期中一部解約元本額は1,233,886,251円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	4,387,563,981円
SMT 米国株配当貴族インデックス・オープン	2,396,877,822円
米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,144,911,627円
FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	524,760,955円

## お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2023年9月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物率
		騰落率		
(当期首) 2022年 9月26日	円	%	%	%
9月末	9,842	—	—	—
10月末	9,841	△0.0	—	—
11月末	9,840	△0.0	—	—
12月末	9,838	△0.0	—	—
2023年 1月末	9,836	△0.1	—	—
2月末	9,835	△0.1	—	—
3月末	9,833	△0.1	—	—
4月末	9,832	△0.1	—	—
5月末	9,831	△0.1	—	—
6月末	9,829	△0.1	—	—
7月末	9,829	△0.1	—	—
8月末	9,827	△0.2	—	—
9月末	9,825	△0.2	—	—
8月末	9,823	△0.2	—	—
(当期末) 2023年 9月25日	9,822	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

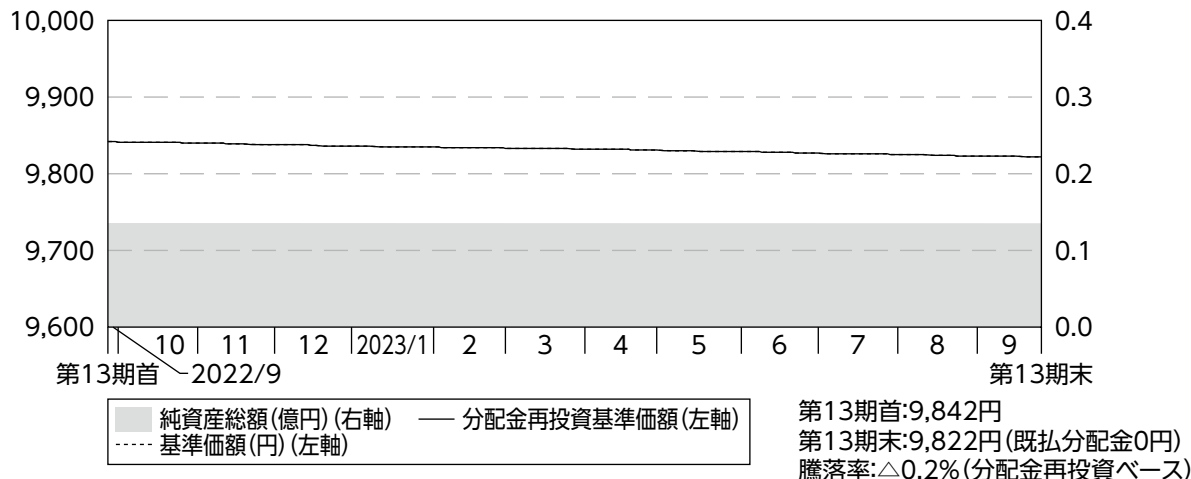
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

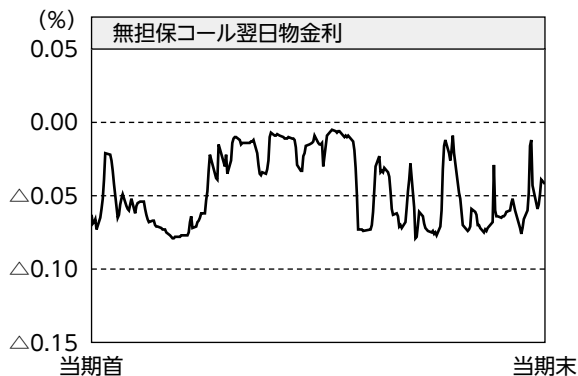
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドではコールローン等にて運用を行いました。無担保コール翌日物金利のマイナス利回りや信託報酬などの要因により、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

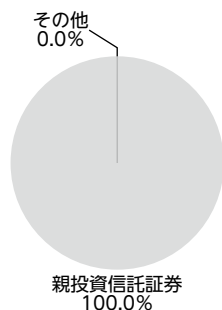
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

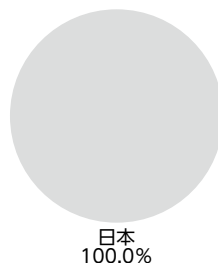
	当期末
	2023年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

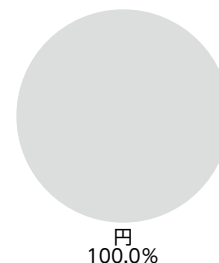
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。



## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2022年9月27日~2023年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,832円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 29	千円 29

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2	0.328431	16.4	2	0.330484	16.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,408	千口 13,388	千円 13,537

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,613,014千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,537	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,554	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	13,554,460円
コール・ローン等	16,977
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,537,428
未 収 入 金	55
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,544,033
元 本	13,789,273
次 期 繰 越 損 益 金	△245,240
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,822円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,856円
売 買 損 益	△6,856
(B)信 託 報 酬 等	△20,020
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△26,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△100,384
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
(F) 計 (C+D+E)	△245,240
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△245,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
分 配 準 備 積 立 金	11,103
繰 越 損 益 金	△138,363

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は10,168円、期中一部解約元本額は10,081円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,985円
(D) 分配準備積立金額	11,103円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,088円
(F) 期末残存口数	13,789,273口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2023年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
第12期(2019年9月25日)	円 10,129	% △0.1	10,100	% △0.1	% —	百万円 8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(当期首) 2022年 9月26日	円 10,116	% —	10,091	% —	% —
9月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
10月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
11月末	10,115	△0.0	10,090	△0.0	—
12月末	10,114	△0.0	10,090	△0.0	—
2023年 1月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
2月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
3月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
4月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
5月末	10,113	△0.0	10,088	△0.0	—
6月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
7月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
8月末	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—
(当期末) 2023年 9月25日	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—

(注1)騰落率は期首比です。

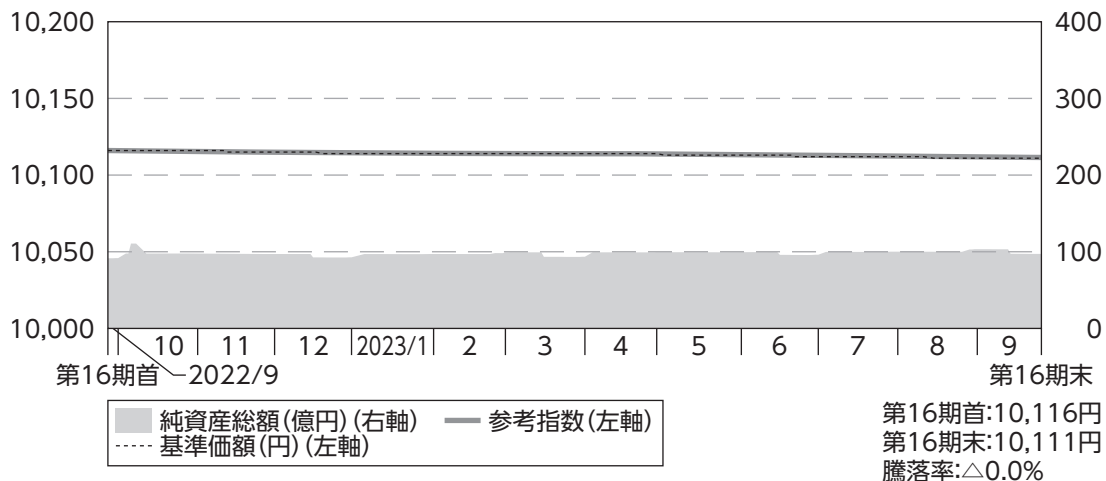
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

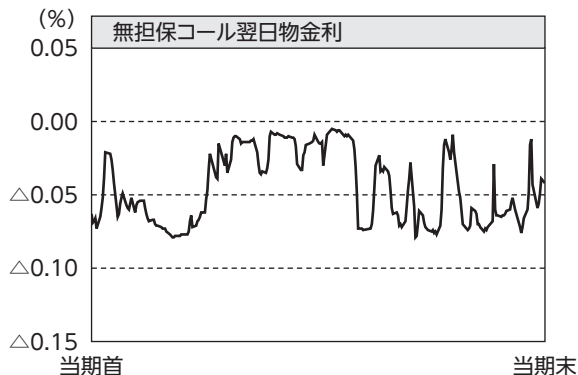


(注)参考指数は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

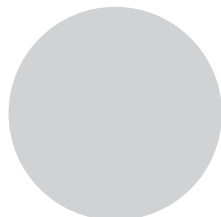
日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

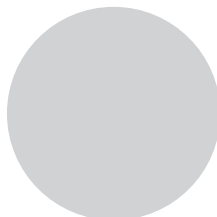
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



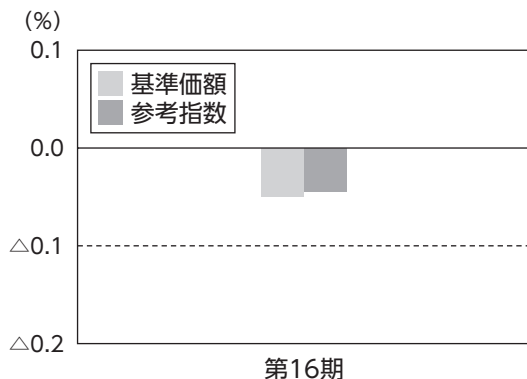
円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,113円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.716259	0.716259	100.0	0.716259	0.716259	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△40,622,721
(G)計 (C+D+E+F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,254,087

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,046,164,083円、期中追加設定元本額は4,122,189,011円、期中一部解約元本額は3,555,338,852円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤールファンド2025	4,110,866,399円
DCターゲット・イヤールファンド2035	128,301,288円
DCターゲット・イヤールファンド2045	69,091,985円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,388,813円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	2,950,938円
米国成長株式ファンド	493,486円

## お知らせ

該当事項はありません。